

Radiata Increase



FP2級
2023 年 1 月
学科
過去問解説

《本教材について》

・本PDFは閲覧・ダウンロードは可能ですが、掲載してある内容を無断複写・無断転載は禁止します。

・解説動画は、ラジアータインクリース[過去問解説]ページからYouTube動画をご覧ください。

《最短最速合格ガイドについて》

・[最短最速合格ガイド]の詳細についてはラジアータインクリース[FP試験教材]ページからご覧ください。



☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、2022 年 10 月 1 日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。

- ・ 次の各問について答えを 1 つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナー(以下「FP」という)の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、職業倫理や関連法規に照らし、最も適切なものはどれか。

- 1.顧客から住宅ローンについて相談を受けたFPのAさんは、顧客から預かった給与所得の源泉徴収票のコピーを、顧客に紹介する予定の不動産会社の担当者に顧客の同意を得ないまま渡した。
- 2.顧客から外貨預金での資金運用について相談を受けたFPのBさんは、円安ドル高がこの先ずっと続くため、円預金の大半をドル預金に移すべきだとアドバイスをした。
- 3.顧客から老後に受け取ることができる年金について相談を受けたFPのCさんは、社会保険労務士の資格を有していないものの、顧客の「ねんきん定期便」に記載されている年金見込額を用いて、繰り下げた場合の年金受給額を試算した。
- 4.顧客から所得税の確定申告について相談を受けたFPのDさんは、税理士の資格を有していないものの、顧客の要望に応じて確定申告書の作成を代行した。

【答え】

1. 不適切

・顧客の秘密保持(守秘義務)

顧客から得た個人情報を顧客の許可なく、**第三者に漏らしてはいけません。**

2. 不適切

金融商品取引業者として登録を受けていないFPは、**投資助言・代理業・投資運用業**を行ってはいけない。

また、「円安ドル高がこの先ずっと続く」など断定的な判断を提供することは禁止されています。

3. 適切

社会保険労務士資格を持たないFPは、労働社会保険諸法令に基づく申請書類の作成、提出手続きの代行、申告等の代理、帳簿書類の作成を行うことはできません。

ただし、社会保険労務士資格を有していないFPでも、**公的年金の受給見込み額の計算**することは、社会保険労務士業務に抵触しません。

4. 不適切

税理士資格を持たないFPは、「**税務相談**」「**税務書類の作成**」「**税務代理**」を行ってはいけません。

確定申告書の作成は、「**税務書類の作成**」に該当するため、行うことはできません。

したがって正解は、3

問題 2

ファイナンシャル・プランナーがライフプランニングに当たって作成するキャッシュフロー表の一般的な作成方法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.キャッシュフロー表の作成において、可処分所得は、年間の収入金額から直接税、社会保険料および住居費の金額を控除した金額を計上する。
- 2.キャッシュフロー表の作成において、住宅ローンの返済方法を元金均等返済方式とした場合、その返済額は、毎年同額を計上する。
- 3.キャッシュフロー表の作成において、基本生活費や教育費等の支出項目に計上した金額は、家族構成が変わらない限り、見直す必要はない。
- 4.キャッシュフロー表の作成において、各年次の貯蓄残高は、「前年末の貯蓄残高 $\times$ (1+運用利率)+当年の年間収支」の算式で計算した金額を計上する。

【答え】

1. 不適切

可処分所得とは、収入のうち、税金や社会保険料などを除いた所得で手取り収入のことです。

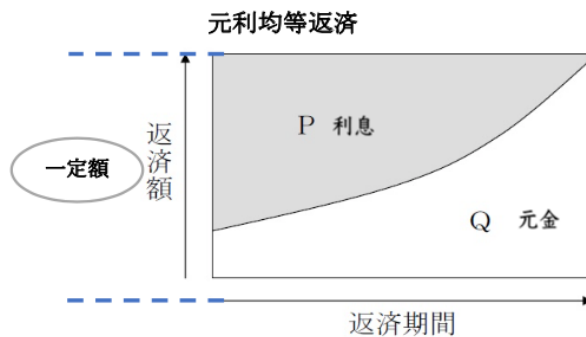
可処分所得=総収入額-(社会保険料+所得税+住民税)

可処分所得の計算上、**住居費などは控除しません。**

2. 不適切

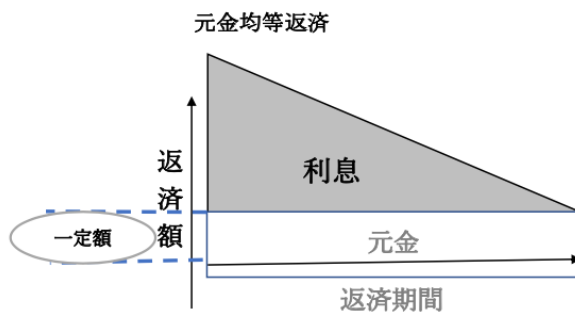
●元利均等返済

- ・返済金額全体が毎回一定額
- ・同条件で借りた場合、総返済額は元金均等返済より多くなる。



●元金均等返済

- ・返済額の元金は毎回一定額
- ・同条件で借りた場合、総返済額は元利均等返済より小さくなる。



元金均等返済の返済額は**毎年減少**します。

3. 不適切

キャッシュフロー表の作成において、生活スタイルの変化などに応じて定期的に見直す必要があります。

4. 適切

本問の通り、

キャッシュフロー表の各年次の貯蓄残高は、「前年末の貯蓄残高 $\times$ (1+運用利率)+当年の年間収支」の算式で計算した金額を計上します。

したがって正解は、4

問題 3

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)の一般保険料率は、都道府県ごとに算定され、保険料は、原則として、労使で折半して負担する。
- 2.自営業者や農林漁業従事者などが被保険者となる国民健康保険は、国が保険者として運営している。
- 3.退職により健康保険の被保険者資格を喪失した者が、健康保険の任意継続被保険者になるためには、資格喪失日の前日まで継続して1年以上の被保険者期間がなければならない。
- 4.健康保険や国民健康保険の被保険者は、原則として、70歳に達したときに、その被保険者資格を喪失して後期高齢者医療制度の被保険者となる。

【答え】

1. 適切

健康保険の保険料

- ・協会けんぽ: **都道府県ごと**に異なる(主に中小企業の会社員)
- ・組合健保: 一定の範囲内で組合が決めることができる(主に大企業の会社員)

2. 不適切

国民健康保険の保険者は、**都道府県及び市町村(特別区含む)**または、国民健康保険組合です。

国ではありません。

3. 不適切

任意継続被保険者

退職後の医療保険制度の一つです。退職して健康保険の資格を失った場合、健康保険の被保険者期間が**2ヶ月以上**、被保険者で資格喪失日(退職日の翌日)から**20日以内**に手続きをすれば、引き続き**2年間**健康保険の被保険者になれます。(保険料は**全額自己負担**)。

本問では、「資格喪失日の前日まで継続して**1年以上**の被保険者期間がなければならぬ。」と説明されていますが、正しくは2ヶ月です。

4. 不適切

後期高齢者医療制度の被保険者は、**75歳以上**の人です。

したがって正解は、1

問題 4

労働者災害補償保険(以下「労災保険」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 労災指定病院で療養補償給付として受ける療養の給付については、労働者の一部負担金はない。
2. 労災保険の適用を受ける労働者には、雇用形態がアルバイトやパートタイマーである者は含まれるが、日雇労働者や外国人労働者は含まれない。
3. 業務災害により労働者が死亡した場合、対象となる遺族に対し、遺族補償給付として遺族補償年金または遺族補償一時金が支給される。
4. 労働者が業務上の負傷または疾病による療養のため労働することができず賃金を受けられない場合、賃金を受けられない日の第4日目から休業補償給付が支給される。

【答え】

1. 適切

本問の通り、療養補償給付は自己負担無く、治療や薬剤の支給が受けられます。

2. 不適切

労災保険の被保険者はすべての労働者です。
よって、日雇労働者や外国人労働者も含まれます。

3. 適切

本問の通り、業務災害により労働者が死亡した場合、対象となる遺族に対し、遺族補償給付として遺族補償年金または遺族補償一時金が支給されます。

4. 適切

本問の通り、休業補償給付は、業務上の事由または通勤による負傷や疾病による療養のため、労働することができず、賃金を受けていない場合、4日目から休業特別支給金が支給されます。

※休業補償給付と傷病手当金の違い

傷病手当金は、被保険者が病気やケガのため仕事を3日以上続けて休み十分な給与が受けられない場合、支給開始日(休業4日目)から通算して1年6ヶ月間支給されます。

休業補償給付は、傷病手当金とは異なり、3日以上続けて休むなくても、3日間休業すると、休業4日目から支給されます。

したがって正解は、2

問題 5

雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 2つの事業所に雇用される65歳以上の労働者で、1つの事業所における1週間の所定労働時間がそれぞれ10時間未満、2つの事業所における1週間の所定労働時間の合計が10時間以上である者は、所定の申出により、雇用保険の高年齢被保険者となることができる。

2. 特定受給資格者等を除く一般の受給資格者に支給される基本手当の所定給付日数は、算定基礎期間が10年未満の場合、150日である。

3. 基本手当の受給期間中に、妊娠、出産、育児、病気等により、引き続き30日以上職業に就くことができない場合、最長3年まで受給期間を延長することができる。

4. 高年齢雇用継続基本給付金は、一般被保険者に対して支給対象月に支払われた賃金の額が、みなし賃金日額に30日をかけて得た額の75%未満であること等の要件を満たす場合に支給される。

【答え】

1. 不適切

高年齢被保険者の特例（雇用保険マルチジョブホルダー制度）

『内容』

雇用保険マルチジョブホルダー制度は、複数の事業所で勤務する 65 歳以上の労働者が、そのうち2つの事業所での勤務を合計して以下の要件を満たす場合に、本人からハローワークに申出を行うことで、申出を行った日から特例的に雇用保険の被保険者（マルチ高年齢被保険者）となることができる制度です。

<雇用保険の被保険者適用要件>

- ・複数の事業所に雇用される 65 歳以上の労働者であること
- ・2つの事業所（1つの事業所における1週間の所定労働時間が5時間以上 20 時間未満）の労働時間を合計して1週間の所定労働時間が20時間以上であること
- ・2つの事業所のそれぞれの雇用見込みが 31 日以上であること

[本問の場合]

「1 つの事業所における 1 週間の所定労働時間が それぞれ 10 時間未満、2 つの事業所における 1 週間の所定労働時間の合計が 10 時間以上である者」の説明は不適切です。

正しくは、「2つの事業所（1つの事業所における1週間の所定労働時間が5時間以上 20 時間未満）の労働時間を合計して1週間の所定労働時間が20時間以上であること」

2. 不適切

●基本手当の所定給付日数

雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって決定され、90日～360日の間でそれぞれ決められます。

・一般の離職者（自己都合、定年退職）

	1年以上～ 10年未満	10年以上～ 20年未満	20年以上～
期間	90日	120日	150日

[本問の場合]

本問では、「10年未満の場合、150日である」ではなく、10年未満は90日が適切となります。

3. 不適切

基本手当の受給期間は、原則1年ですが、妊娠、出産、育児、病気等により、引き続き30日以上職業に就くことができない場合、**最長4年**まで受給期間を延長することができる。

本問では、最長3年と説明されていますので、不適切となります。

4. 適切

高年齢雇用継続基本給付金は、60歳到達時点とそれ以降の収入を比較し、60歳到達時点の75%未満となった場合に支給されます。

したがって正解は、4

問題 6

公的年金等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公的年金および年金生活者支援給付金は、原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月に、それぞれの前月までの2ヵ月分が支給される。
 2. 国民年金の第1号被保険者は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の自営業者や学生などのうち、日本国籍を有する者のみが該当する。
 3. 産前産後休業を取得している厚生年金保険の被保険者の厚生年金保険料は、所定の手続きにより、被保険者負担分と事業主負担分がいずれも免除される。
- . 老齢厚生年金の繰上げ支給を請求する場合、老齢基礎年金の繰上げ支給の請求を同時に行う必要はない。

【答え】

1. 不適切

公的年金及び年金生活者支援給付金の支給日は、**偶数**月の15日に、2ヶ月分が支給されます。

本問は、奇数月で説明されているため、不適切となります。

2. 不適切

国民年金の第1号被保険者は、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人で、第2号被保険者または第3号被保険者でないすべての人です。

本問では「日本国籍を有する者」と説明されていますが、国籍の要件はありませんので不適切となります。

3. 適切

本問の通り、

産前産後休業期間中や育児休業中の健康保険、厚生年金の保険料は、事業主・被保険者ともに免除されます。

4. 不適切

・繰上げ支給は、老齢基礎年金と老齢厚生年金の繰上げは、**同時**に行う必要があります。

※繰下げ支給：老齢基礎年金と老齢厚生年金の繰下げは、**別々**でも可能です。

したがって正解は、3

問題 7

公的年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.障害基礎年金と遺族厚生年金の受給権を有している者は、65 歳以降、障害基礎年金と遺族厚生年金を同時に受給することができる。
- 2.障害基礎年金と老齢厚生年金の受給権を有している者は、65 歳以降、障害基礎年金と老齢厚生年金を同時に受給することができる。
- 3.同一の事由により、障害厚生年金と労働者災害補償保険法に基づく障害補償年金が支給される場合、障害補償年金は全額支給され、障害厚生年金は所定の調整率により減額される。
- 4.健康保険の傷病手当金の支給を受けるべき者が、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病について障害厚生年金の支給を受けることができる場合、原則として傷病手当金は支給されない。

【答え】

[併給できる年金の組み合わせ]

	老齢厚生年金	障害厚生年金	遺族厚生年金
老齢基礎年金	○	×	○(65 歳以上)
障害基礎年金	○(65 歳以上)	○	○(65 歳以上)
遺族基礎年金	×	×	○

1. 適切

障害基礎年金と遺族厚生年金は65歳以上の場合、併給可能です。

2. 適切

障害基礎年金と老齢厚生年金は65歳以上の場合、併給可能です。

3. 不適切

同一の事由により、障害厚生年金と労働者災害補償保険法に基づく障害補償年金が支給される場合、**障害厚生年金は全額支給され、障害補償年金は減額**されます。

本問は逆の説明となっているため、不適切です。

4. 適切

本問の通り、
傷病手当金の支給を受けるべき者が、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病について障害厚生年金の支給を受けることができる場合、原則として傷病手当金は支給されません。

したがって正解は、3

問題 8

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 企業型年金を実施する事業主は、企業型年金規約において、加入者に一定の資格を定めることができる。
2. 企業型年金における加入者掛金(マッチング拠出により加入者が拠出する掛金)の上限額は、事業主掛金の額にかかわらず、拠出限度額から当該加入者に係る事業主掛金の額を差し引いた額となる。
3. 企業型年金の掛金は、月単位での拠出のほか、賞与時期のみの拠出や年1回の拠出も可能である。
4. 企業型年金や確定給付企業年金等を実施していない一定規模以下の中小企業の事業主は、労使の合意かつ従業員の同意を基に、従業員が加入している個人型年金の加入者掛金に一定額の事業主掛金を上乗せして納付することができる。

【答え】

1. 適切

本問の通り、
事業主は、加入者に一定の資格を定めることができます。

2. 不適切

企業型年金における加入者掛金の上限額は、**拠出限度額から当該加入者に係る事業主掛金の額を引いた額、かつ、事業主掛金額以下**です。

3. 適切

本問の通り、
企業型年金の掛金は、毎月拠出や賞与時期のみの拠出、年1回の拠出等も可能です。

4. 適切

本問の説明は、iDeCo+(イデコプラス・中小事業主掛金納付制度)の説明となります。

本問の通り、企業年金を実施していない中小企業の事業主がiDeCoに加入している従業員の掛金に上乗せして掛金を拠出できる制度です。

したがって正解は、2

問題 9

奨学金および教育ローンに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本学生支援機構の貸与奨学金の返還が災害や傷病等により困難となった場合、所定の要件を満たせば、一定期間、毎月の返還額を減額し、減額した金額や期間に応じて返還期間を延長する減額返還制度を利用することができる。
2. 日本学生支援機構の貸与奨学金のうち、第一種奨学金の返還方式には、貸与総額に応じて月々の返還額が算出され、返還完了まで定額で返還する「定額返還方式」と、前年の所得に応じてその年の毎月の返還額が決まり、返還期間が変動する「所得連動返還方式」がある。
3. 日本政策金融公庫の教育一般貸付(国の教育ローン)の融資金利は、ひとり親家庭や交通遺児家庭等を対象として優遇措置が講じられている。
4. 日本政策金融公庫の教育一般貸付(国の教育ローン)の返済期間は、最長20年である。

【答え】

1. 適切

本問の通り、

日本学生支援機構の貸与型奨学金には、奨学生本人に、返還が難しい事情が発生した場合、毎月の返還額を減額して返還する「減額返還」、返還期限の猶予を申し出る「返還期限猶予」、死亡又は精神若しくは身体の障害による「返還免除」する方法があります。

2. 適切

本問の通り、

日本学生支援機構の貸与奨学金のうち、第一種奨学金の返済方式には、「定額返済方式」と「所得連動返済方式」を選択することができます。

3. 適切

本問の通り、

教育一般貸付(国の教育ローン)の融資金利は、ひとり親家庭や交通遺児家庭等を対象として優遇措置が講じられています。

4. 不適切

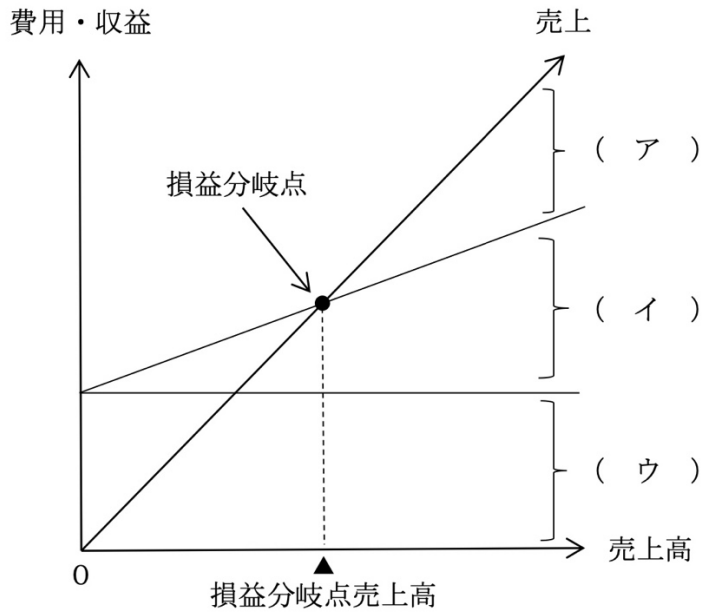
教育一般貸付(国の教育ローン)の返済期間は、**最長 18 年**です。

本問では、最長 20 年と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、4

問題 10

損益分岐点比率に関する次のグラフおよび記述の空欄(ア)~(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

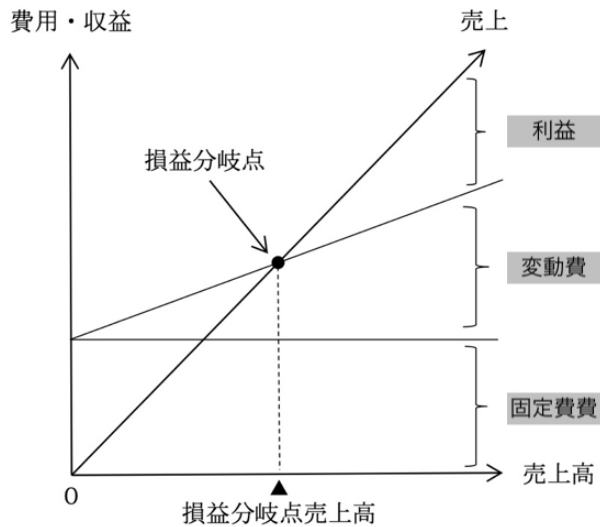


売上高に占める損益分岐点売上高の割合を損益分岐点比率といい、損益分岐点比率が（エ）ほど、売上が低下しても赤字になりにくいとされる。

1. (ア) 限界利益 (イ) 固定費 (ウ) 変動費 (エ) 低い
2. (ア) 利益 (イ) 変動費 (ウ) 固定費 (エ) 低い
3. (ア) 利益 (イ) 固定費 (ウ) 変動費 (エ) 高い
4. (ア) 限界利益 (イ) 変動費 (ウ) 固定費 (エ) 高い

【答え】

損益分岐点比率とは、利益がプラスでもマイナスでもない損益分岐点売上高がどの程度の割合になっているかを表した財務分析指標です。



(ア) 利益

$$\text{利益} = \text{売上高} - (\text{変動費} + \text{固定費})$$

※備考

$$\text{限界利益} = \text{売上} - \text{変動費}$$

・限界利益とは、商品やサービスを販売した際に直接得られる利益で、売り上げと連動して増減する。

(イ) 変動費

変動費とは、売上や生産量、販売数に比例して増減する経費のこと。

(ウ) 固定費

固定費とは、売上の増減にかかわらず発生する一定額の費用のこと。

(エ) 低い

損益分岐点比率が低いほど、赤字になりにくい状態となります。

したがって正解は、2

問題 11

少額短期保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.少額短期保険は、低発生率保険および経過措置を適用している少額短期保険業者が引き受ける保険契約を除き、被保険者 1 人につき加入できる保険金額の合計額は 1,000 万円が上限である。
- 2.少額短期保険の保険期間は、生命保険、傷害疾病保険および損害保険のいずれも 1 年が上限である。
- 3.少額短期保険では、保険期間の満了時に満期返戻金を受け取ることができる。
- 4.少額短期保険業者が取り扱う保険契約は、保障内容に応じて、生命保険契約者保護機構または損害保険契約者保護機構のいずれかの保護の対象となる。

【答え】

1. 適切

本問の通り、
少額短期保険は、保険金の総額1人当たり1,000万円以下とされています。

2. 不適切

少額短期保険の保険期間は、生命保険、傷害疾病保険は1年が上限ですが、損害保険は2年が上限です。

3. 不適切

少額短期保険は、満期保険金や解約返戻金はありません。

4. 不適切

少額短期保険業者が取り扱う保険契約は、生命保険契約者保護機構または損害保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

したがって正解は、1

問題 12

生命保険の保険料等の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険料は、将来の保険金等の支払いの財源となる純保険料と、保険会社が保険契約を維持・管理していくために必要な経費等の財源となる付加保険料で構成されている。
2. 保険料は、予定死亡率、予定利率、予定事業費率の3つの予定基礎率に基づいて算定される。
3. 終身保険の死亡保険金の支払いに充てるために必要な保険料の計算に用いられる予定死亡率が高く設定された場合、新規契約の保険料は安くなる。
4. 責任準備金は、保険会社が将来の保険金等の支払いの財源とするため、保険数理に基づいて算定し、積み立てる準備金である。

【答え】

1. 適切

生命保険料は純保険料、付加保険料で構成されています。

純保険料	付加保険料
事故などの補償として保険会社が支払う保険金に充てられる部分 (予定死亡率、予定利率をもとに計算される)	保険会社が事業の運営のため、経費などに充てられる部分 (予定事業費率を元に計算)

2. 適切

[保険料算出に用いる予定基礎率]

●予定死亡率

→過去の統計に基づく男女別や年齢別の死亡率で算出された統計
予定死亡率が高いほど、保険料は高くなる。

●予定利率

→保険会社が資産運用するときの想定している利回り。
予定利率が高いほど、保険料が安くなる。

●予定事業費率

→保険会社が事業を維持、運営を行う上で必要な経費。
予定事業費率が高いほど、保険料は高くなる。

3. 不適切

●予定死亡率

→過去の統計に基づく男女別や年齢別の死亡率で算出された統計
予定死亡率が高いほど、保険料は高くなる。

予定死亡率が高く設定されると保険金の支払い見込額が多くなるため、新規契約の保険料は高くなります。

4. 適切

本問の通り、
責任準備金とは、保険会社が将来の保険金給付や解約返戻金支払い等に
当てるために保険料や運用収益を財源として積み立てておく必要がある準備
金のことです。

したがって正解は、3

問題 13

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

1. 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い所定の割合で保険料が逓減するが、保険金額は一定である。
2. こども保険(学資保険)では、契約者が死亡した場合、あらかじめ指定された受取人に死亡給付金が支払われる。
3. 収入保障保険の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額は、一時金で受け取る場合の受取額よりも少なくなる。
4. 養老保険では、保険金の支払事由に該当せずに保険期間満了となった場合、死亡・高度障害保険金と同額の満期保険金を受け取ることができる。

【答え】

1. 不適切

逓減定期保険は、**保険金額は逓減**していきますが、**支払保険料は一定**です。

本問は逆の説明となります。

2. 不適切

こども保険(学資保険)は、契約者が死亡した場合、以後の保険料の納付が免除され、満期まで契約が続きます。

3. 不適切

収入保障保険の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額は、一時金で受け取る場合の受取額よりも**多くなります**。

4. 適切

本問の通り、
養老保険は、満期まで生存した場合、死亡・高度障害保険金と同額の満期保険金が受け取れます。

したがって正解は、4

問題 14

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれも契約者(=保険料負担者)、被保険者および年金受取人は同一人とする。

1.確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、死亡給付金受取人が既払込保険料相当額から被保険者に支払われた年金額を差し引いた金額を死亡給付金として受け取ることができる。

2.10年保証期間付終身年金において、被保険者の性別以外の契約条件が同一である場合、保険料は男性の方が女性よりも高くなる。

3.変額個人年金保険では、特別勘定における運用実績によって、将来受け取る年金額等が変動するが、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、基本保険金額が最低保証されている。

4.生存保障重視型の個人年金保険(いわゆるトンチン年金保険)では、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金は、既払込保険料相当額を超える金額に設定されている。

【答え】

1. 不適切

確定年金は、被保険者の生死に関係なく年金が受け取れることが確定しています。被保険者が年金支払期間中に毎年年金支払日に生存している時に支払われます。年金受取期間中に被保険者が死亡した場合は、残りの期間に応じて年金または一時金が死亡保険金受取人に支払われます。既払込保険料に応じた死亡保険金が支払われるのは、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合です。

死亡給付金は支給されません。

2. 不適切

平均寿命は女性の方が長いため、男女で契約内容が同一の場合、保険料は女性の方が高くなります。

3. 適切

本問の通り、
変額個人年金保険では、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金については、基本保険金額が最低保証されます。

4. 不適切

トンチン年金とは、出資者が死亡するとその年金が受け取れる権利を持つ生存する出資者に移される終身年金制度の、低解返戻金型の個人終身年金のことです。

年金受取開始前に被保険者が死亡した場合、死亡給付金は、既払保険料相当額を下回ります。

したがって正解は、3

問題 15

生命保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも契約者(=保険料負担者)ならびに保険金、年金および給付金の受取人は個人であるものとする。

1. 契約者と被保険者が異なる終身保険において、被保険者がリビング・ニーズ特約に基づいて受け取る特約保険金は非課税となる。
2. 契約者と被保険者が異なる個人年金保険において、年金受取開始前に被保険者が死亡して契約者が受け取った死亡給付金は、相続税の課税対象となる。
3. 契約者、被保険者および年金受取人が同一人である個人年金保険(保証期間付終身年金)において、保証期間内に被保険者が死亡し、残りの保証期間について相続人等が受け取る年金の年金受給権は、相続税の課税対象となる。
4. 一時払終身保険を契約から5年以内に解約したことにより契約者が受け取る解約返戻金は、一時所得として総合課税の対象となる。

【答え】

1. 適切

リビング・ニーズ特約の保険金は**非課税**です。

保険金を使い切らずに死亡した場合、未使用分は相続税の課税対象となります。

2. 不適切

契約者と被保険者が異なる個人年金保険において、年金受取開始前に被保険者が死亡して契約者が受け取った死亡給付金は一時所得として、**所得税**の課税対象となります。

3. 適切

本問の通り、

保証期間付終身年金とは、支給開始時点から保証期間については受給者の生死にかかわらず給付が保障され、保証期間終了後は生存している限り支給される年金のことです。

契約者、被保険者および年金受取人が同一人である保証期間付終身年金において、保証期間内に被保険者が死亡し、残りの保証期間について相続人等が受け取る年金の年金受給権は、**相続税**の課税対象となります。

4. 適切

終身年金の解約返戻金は、**解約時期にかかわらず**、一時所得として総合課税の対象となります。

したがって正解は、2

問題 16

火災保険および地震保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.地震保険は、火災保険の契約時に付帯する必要があり、火災保険の保険期間の途中で付帯することはできない。
- 2.地震保険の保険料には、「建築年割引」、「耐震等級割引」、「免震建築物割引」、「耐震診断割引」の割引制度があるが、これらは重複して適用を受けることはできない。
- 3.保険始期が 2017 年 1 月 1 日以降となる地震保険における損害の程度の区分は、「全損」「大半損」「小半損」「一部損」である。
- 4.専用住宅を対象とする火災保険の保険料を決定する要素の 1 つである建物の構造級別には、「M 構造」「T 構造」「H 構造」の区分がある。

【答え】

1. 不適切

地震保険は単体では契約できないため、**火災保険とセットで契約が必要**となります。

すでに火災保険に加入している場合、保険期間中に途中で付帯できます。

2. 適切

本問の通り、

地震保険の保険料には、「建築年割引」、「耐震等級割引」、「免震建築物割引」、「耐震診断割引」の4種類の割引制度があり、**これらは重複して適用を受けることはできません。**

3. 適切

地震保険における損害の程度の区分

損害の程度	保険金額(%)
全損	100%
大半損	50%
小半損	30%
一部損	5%

4. 適切

住宅用建物の火災保険の保険料は、建築の構造により燃えにくさ等に差があるため、火災保険の保険料が異なります。

構造級別にM構造(マンション構造)・T構造(耐火構造)・H構造(その他の構造)の**3つの構造級に応じて算定**されます。

したがって正解は、1

問題 17

任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1.被保険自動車を運転中に飛び石により窓ガラスにひびが入った場合、一般車両保険の補償の対象となる。
- 2.被保険自動車を運転中に、通行人が連れていたペットに誤って衝突して死亡させ、法律上の損害賠償責任を負った場合、対物賠償保険の補償の対象となる。
- 3.被保険自動車を運転中に衝突事故を起こして被保険者がケガをした場合、被保険者の過失割合にかかわらず、人身傷害(補償)保険の補償の対象となる。
- 4.被保険自動車を運転中に衝突事故を起こして被保険者の配偶者がケガをした場合、対人賠償保険の補償の対象となる。

【答え】

1. 適切

車両保険で、飛来物や落下物による破損は、補償の対象となります

2. 適切

法律上、動物は「物」として扱われるため、ペットを死亡させた場合の、損害賠償責任は、対物賠償保険の補償の対象となります。

3. 適切

人身傷害(補償)保険とは、自動車事故によって搭乗者が死亡・ケガ・後遺障害の状態になった時の保険です。

被保険自動車を運転中に衝突事故を起こして被保険者がケガをした場合、人身傷害(補償)保険の補償の対象となります。

4. 不適切

対人賠償保険では、運転者自身・父母・配偶者・子は補償の対象外です。

したがって正解は、4

問題 18

医療保険等の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.がん保険の入院給付金は、1 回の入院における支払日数および通算の支払日数に制限はない。
- 2.先進医療特約で先進医療給付金の支払対象とされている先進医療は、契約時点において厚生労働大臣によって定められているものである。
- 3.1 泊 2 日の入院検査(人間ドック検診)で異常が認められ、治療を目的とした入院を医師から指示された場合、その追加の入院については医療保険の入院給付金の支払対象となる。
- 4.特定(三大)疾病保障定期保険では、被保険者が特定疾病に罹患し、特定疾病保険金を受け取った場合、その後被保険者が死亡しても死亡保険金は支払われない。

【答え】

1. 適切

がん保険の入院給付金は、**支払日数に制限がありません。**

2. 不適切

先進医療特約は、厚生労働大臣が定める高度で最先端の医療技術を用いた療養に対して給付金が支払われる特約で、**加入後に新しく認められた先進医療**も支払いの対象です。

つまり、療養を受けた日時点において厚生労働大臣によって定められているものが支払対象です。

3. 適切

本問の通り、

医師の指示により治療を目的とする入院は、入院給付金の支払い対象となります。

4. 適切

本問の通り、

特定(三大)疾病保障定期保険では、特定疾病保険金を受け取った場合、その後、被保険者が死亡しても死亡保険金は支払われません。

したがって正解は、2

問題 19

法人が所有する建物等を対象とした火災保険から受け取る保険金と圧縮記帳に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、契約している火災保険の契約者(=保険料負担者)および保険金受取人は法人であるものとする。

- 1.工場建物および建物内に収容されている機械が全焼し、同一事業年度中に受け取った火災保険金で、焼失前と同様の工場建物および同一の機械を新たに取得した場合、当該工場建物・機械ともに圧縮記帳の対象となる。
- 2.工場建物が全焼し、同一事業年度中に受け取った火災保険金で、その滅失した工場建物と同一種類に区分される倉庫建物を新築した場合、当該倉庫建物は圧縮記帳の対象とならない。
- 3.工場建物が全焼し、同一事業年度中に受け取った火災保険金で、当該工場建物が滅失等をしたときにおいて現に建設中であった他の工場建物を完成させた場合、完成後の工場建物は圧縮記帳の対象となる。
- 4.保険金で取得した代替資産の圧縮限度額を算出する際、「所有固定資産の滅失または損壊により支出する経費」には、ケガ人に対する見舞金を含めることができる。

【答え】

1. 適切

圧縮記帳とは、本来は課税所得となる利益を将来に繰り延べる制度です。対象は、「国庫補助金」「工事負担金」「保険差益」の3種類です。

固定資産の滅失・損壊に対して保険金を受け取り、同一種類の代替資産を取得する場合に圧縮記帳の対象です。

2. 不適切

減価償却資産の耐用年数表における種類の区分が同じである場合、圧縮記帳が認められます。

本問の工場と倉庫は同一種類の固定資産と判定されるため、控除建物が滅失したことにより受け取った保険金で倉庫建物を新築した場合、圧縮記長の対象となります。

3. 不適切

滅失等のあった時に、現に建設中であった他の工場建物を完成させた場合、代替資産に該当せず、圧縮記長の対象とはなりません。

4. 不適切

「滅失または損壊により支出する経費の額」を受け取った保険金額から差し引き、代替資産の圧縮限度額を算出します。

ケガ人に対する見舞金は、経費に含まれません。

したがって正解は、1

問題 20

損害保険を利用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.製造業を営む事業者が、従業員が就業中や通勤途上でケガをする場合に備えて、すべての従業員を被保険者として普通傷害保険に就業中のみの危険補償特約を付帯して契約した。
- 2.貸しビル業を営む事業者が、所有するビル内に設置した機械が火災により損害を被る場合に備えて、機械保険を契約した。
- 3.レストランを営む事業者が、フロア担当従業員が誤って来店客の衣服を汚損する場合に備えて、施設所有(管理)者賠償責任保険を契約した。
- 4.小型家電製品を製造する事業者が、製造した製品の欠陥が原因で顧客がケガをする場合に備えて、生産物賠償責任保険(PL 保険)を契約した。

【答え】

1. 適切

普通傷害保険に付帯する就業中のみの危険補償特約は、従業員が就業中や通勤途上でケガも補償の対象です。

2. 不適切

機械保険は、設計・製作の欠陥等に起因した破裂・爆発等の偶然な事故で、機械設備が被る損害を補償します。

火災事故は補償されません。火災事故に備えるには火災保険です。

3. 適切

施設所有者賠償責任保険は、施設の安全性の維持・管理の不備や、構造上の欠陥、施設の用法に伴う仕事の遂行が原因となり、他人にケガをさせたり、他人の物を損壊させたり、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担された場合に被る損害を補償する保険です。

4. 適切

生産物賠償責任保険(PL保険)は、製造物(自動車、医薬品、食品等)の欠陥等により、購入者、利用者へ損害を与えた場合、製造業者が負担すべき損害賠償金、訴訟費用を補償する保険です。

したがって正解は、2

問題 21

銀行等の金融機関で取り扱う預金商品の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.貯蓄預金は、給与、年金等の自動受取口座や公共料金等の自動振替口座に指定することができる。
- 2.決済用預金のうち、当座預金は、個人、法人のいずれも利用することができるが、無利息型普通預金は、法人が利用することはできない。
- 3.期日指定定期預金は、据置期間経過後から最長預入期日までの間で、任意の日を満期日として指定することができる。
- 4.総合口座において、紙の通帳の代わりにオンライン上で入出金の明細や残高を確認することができるサービスを提供しているのは、ネット専業銀行に限られる。

【答え】

1. 不適切

貯蓄預金は、公共料金などの自動支払い口座や給与、年金などの自動受け取り口座として利用することはできません。

2. 不適切

当座預金・無利息型普通預金は法人・個人のいずれも利用することができます。

3. 適切

本問の通り、
期日指定定期預金は、預入時に満期日を定めるのではなく、預入後に満期日を指定して引き出しができる定期預金です。

4. 不適切

オンライン上で入出金の明細や残高を確認することができるサービス(インターネットバンキング)を提供しているのは、ネット専業銀行に限られません。

したがって正解は、3

問題 22

上場投資信託(ETF)の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.レバレッジ型 ETF は、日経平均株価などの指標の日々の変動率に一定の正の倍数を乗じて算出される指数に連動した運用成果を目指して運用される ETF である。
- 2.インバース型 ETF は、日経平均株価などの指標の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出される指数に連動した運用成果を目指して運用される ETF である。
- 3.リンク債型 ETF は、所定の指標に連動した投資成果を目的とする債券(リンク債)に投資することにより、ETF の一口当たり純資産額の変動率を対象指標の変動率に一致させる運用手法を採用する ETF である。
- 4.ETF の分配金には、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)があり、税法上、普通分配金は課税対象となり、元本払戻金(特別分配金)は非課税となる。

【答え】

1. 適切

レバレッジとは、テコの原理のことで、少ない資金を大きく動かすことができます。

レバレッジ型ETFは、日々の変動率に一定の倍率を乗じて算出されるレバレッジ指標に連動する上場投資信託です。

レバレッジ型ETFの倍率2倍の場合、日経平均株価などのベンチマークが5%動くと2倍である10%動くように設計されます。

2. 適切

インバース型ETFは日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出されるインバース型指標に連動する上場投資信託です。

ベンチマークとは逆に動くように設定されています。

3. 適切

リンク債とは、特定の指数に価格が連動するように設定された債券のことです。リンク債ETFは、リンク債に投資することで指数に連動するように設定されます。

4. 不適切

非上場の投資信託には、普通分配金と元本払戻金(特別分配金)がありますが、ETF(上場投資信託)には、そのような区分はありません。

したがって正解は、4

問題 23

市場金利の変動と固定利付債券の利回り(単利・年率)および価格との関係に関する次の記述の空欄(ア)~(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、手数料、経過利子、税金等については考慮しないものとし、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

表面利率が0.50%、償還年限が10年の固定利付債券が額面100円当たり100円で新規に発行された。5年後、市場金利が当該債券の発行時に比べて上昇した結果、債券の価格は(ア)して、(イ)となり、当該債券の現時点(発行から5年後)における最終利回りは0.70%(単利・年率)となった。また、当該債券を発行時に購入し、発行から5年後に(イ)で売却した場合の所有期間利回りは(ウ)となる。

- 1.(ア)下落 (イ) 99.03 円 (ウ)0.31%
- 2.(ア)下落 (イ) 99.03 円 (ウ)0.69%
- 3.(ア)上昇 (イ)100.98 円 (ウ)0.69%
- 4.(ア)上昇 (イ)100.98 円 (ウ)0.31%

【答え】

(ア) 下落

市場金利が下落した場合、債券価格は上昇し、債券利回りは下落します。

(イ) 99.03円

※債券価格は下落しますので、99.03 円と 100.98 円の 2 つの場合、100 円未満となる 99.03 円が答えと分かります。

●最終利回り

すでに発行されている債券を購入し、償還期限まで保有した場合の利回り

[計算式]

$$\frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面(100円)} - \text{購入価格}}{\text{残存年数}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

・最終利回り:0.7%

購入価格は分かりませんので、[a]とします。

$$\{0.5 + (100 \text{ 円} - a) \div 5\} \div a \times 100 = 0.7$$

$$\{0.5 + (100 \text{ 円} - a) \div 5\} \times 100 = 0.7 \times a$$

$$50 + (100 \text{ 円} - a) \div 5 \times 20 = 0.7 \times a$$

$$2,050 = 20.7 \times a$$

$$a = 99.0338$$

$$a = 99.03 (\text{小数点以下第 3 位四捨五入})$$

(ウ) 0.31

●所有期間利回り

新規発行された債券またはすでに発行されている債券を購入し、償還期限の前に途中で売却した場合利回り

[計算式]

$$\frac{\text{表面利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{購入価格}}{\text{所有期間}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

$$\{0.5 + (99.03 - 100) \div 5\} \div 100 \times 100 = 0.306$$

$$\{0.5 + (99.03 - 100) \div 5\} \div 100 \times 100 = 0.31 (\text{小数点以下第 3 位四捨五入})$$

したがって正解は、1

問題 24

東京証券取引所の市場区分等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所市場第一部に上場している全銘柄を対象として算出されていたが、東京証券取引所の市場区分見直しが実施された 2022 年 4 月 4 日以降、新たな市場区分であるプライム市場の全銘柄を対象として算出されている。

2. プライム市場のコンセプトは、「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額(流動性)を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」である。

3. スタンダード市場のコンセプトは、「高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場」である。

4. グロース市場のコンセプトは、「公開された市場における投資対象として一定の時価総額(流動性)を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」である。

【答え】

1. 不適切

東京証券取引所は、2022年4月から市場区分が変更されました。
「市場第一部」「市場第二部」「マザーズ」「ジャスダック」から
『プライム』『スタンダード』『グロース』の3市場に再編されました」

2. 適切

・プライム

グローバルな投資家との建設的な対話を中心に捉えた企業向けの市場
(旧東証1部に上場していた2,185社のうち約80%が移管した)

3. 不適切

本問は、スタンダードの説明ではなく、グロースの説明となります。

・グロース

高い成長可能性を有する企業向け市場
(主に旧マザーズからほとんどが移管された)

4. 不適切

本問は、グロースの説明ではなく、スタンダードの説明となります。

・スタンダード

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を
備えた企業向けの市場
(旧東証1部に上場していた約340社に、旧東証2部や旧ジャスダックから多くの
企業が移管された。)

したがって正解は、2

問題 25

下記<X社のデータ>に基づき算出される投資指標に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<X社のデータ>

株価	1 2, 0 0 0 円
発行済株式数	1 2 億株
時価総額	1 4 4, 0 0 0 億円
自己資本（＝純資産）	6 0, 0 0 0 億円
配当金総額	7 2 0 億円
P E R	2 0 倍

1.1 株当たり当期純利益は、500 円である。

2.ROE は、15.0%である。

3.PBR は、3.0 倍である。

4.配当利回りは、0.5%である。

【答え】

1. 不適切

株価収益率(PER)

株価が1株当たり純利益の何倍になっているかを表した指標です。

$PER(\text{倍}) = \text{株価} \div 1\text{株当たり当期純利益}(EPS)$

$EPS(1\text{株当たり当期純利益}) = \text{当期純利益} \div \text{発行済株式数}$

[本問の場合]

$20\text{倍} = 12,000\text{円} \div 1\text{株当たりの純利益}$

$1\text{株当たりの当期純利益} = 12,000\text{円} \div 20 = 600\text{円}$

2. 不適切

自己資本利益率(ROE)

自己資本(純資産)に対して、どれだけ利益を上げたのかを表した指標です。

$ROE(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$

$\text{当期純利益} = 600\text{円} \times 12\text{億株} = 7,200\text{億円}$

$ROE(\%) = 7,200\text{億円} \div 60,000\text{億円} \times 100 = 12.0\%$

3. 不適切

株価純資産倍率 (PBR)

株価が 1 株当たりの純資産の何倍になっているかを表した指標です。

$\text{PBR(倍)} = \text{株価} \div 1 \text{ 株当たり純資産(BPS)}$

$\text{BPS(1 株当たり純資産)} = \text{純資産} \div \text{発行済株式数}$

$\text{PBR(倍)} = 12,000 \text{ 円} \div (60,000 \text{ 億円} \div 12 \text{ 億株}) = 2.4 \text{ 倍}$

4. 適切

配当利回り

株価に対し、1 年間でどれだけの配当を受けることができるかを示した数値です。

$\text{配当利回り} = 1 \text{ 株当たり年間配当金} \div \text{株価} \times 100$

$\text{配当利回り} = (720 \text{ 億円} \div 12 \text{ 億株}) \div 12,000 \text{ 円} \times 100 = 0.5\%$

したがって正解は、4

問題 26

個人が保有する外貨建て債券に関する次の記述の空欄(ア)~(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

米ドル建て債券(為替ヘッジなし)を保有しているとき、米ドルに対する円の為替レートが円安に変動することは、当該債券の円換算の投資利回りの(ア)要因となる。一方、為替レートが円高に変動したときは、当該債券の円換算の投資利回りの(イ)要因となる。このように、外国通貨と自国通貨間の相対的な価値の変動により、外貨建て債券の自国通貨換算額が変動して利益や損失が生じる不確実性のことを(ウ)変動リスクという。

- 1.(ア)上昇 (イ)低下 (ウ)金利
- 2.(ア)上昇 (イ)低下 (ウ)為替
- 3.(ア)低下 (イ)上昇 (ウ)金利
- 4.(ア)低下 (イ)上昇 (ウ)為替

【答え】

(ア) 上昇

外貨建て資産の為替レートが円安に変動した場合、円安外貨高となり、外貨に変換していると外貨が上昇していることになります。

つまり、外貨投資における円換算の利回りは**上昇**要因となります。

(イ) 低下

外貨建て資産の為替レートが円安に変動した場合、外貨投資における円換算の利回りは**低下**要因となります。

(ウ) 為替変動リスク

為替の変動により、資産が増減しますので、**為替変動リスク**があります。

したがって正解は、2

問題 27

下記<資料>に基づくファンド A とファンド B の過去 5 年間の運用パフォーマンスの比較評価に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<資料>ファンドAとファンドBの過去5年間の運用パフォーマンス

ファンド名	実績収益率の平均値	実績収益率の標準偏差
ファンドA	3.2%	1.0%
ファンドB	12.0%	5.0%

ファンドの運用パフォーマンスに係る評価指標の1つとして、シャープレシオがある。
無リスク金利を全期間にわたり1.0%とし、<資料>の数値により、ファンドAのシャープレシオの値を算出すると（ア）となる。同様にファンドBのシャープレシオの値を算出したうえで、両ファンドの運用パフォーマンスを比較する場合、シャープレシオの比較においては、過去5年間は（イ）であったと判断される。

- 1.(ア)2.2 (イ)ファンド A とファンド B の運用効率は同等
- 2.(ア)2.2 (イ)ファンド A の方が効率的な運用
- 3.(ア)3.2 (イ)ファンド A とファンド B の運用効率は同等
- 4.(ア)3.2 (イ)ファンド A の方が効率的な運用

【答え】

(ア) 2.2

シャープレシオとは、主に投資信託に使われ運用成績を測るためのリスクに対するリターンの大きさを示す指標。

過去の一定期間にポートフォリオがどれだけ安定して利益を上げたかを示すもので、数値が大きいほど低いリスクで大きなリターンを得たことになり、投資効率(パフォーマンス)がよいとされる。

[計算方法]

$$(\text{ポートフォリオの収益率(リターン)} - \text{無リスク資産利子率}) \div \text{ポートフォリオの標準偏差}$$

ファンドAのシャープレシオ $= (3.2\% - 1.0\%) \div 1.0\% = 2.2$

(イ) ファンド A とファンド B の運用効率は同等

ファンドBのシャープレシオ $= (12.0\% - 1.0\%) \div 5.0\% = 2.2$

つまり、ファンド A とファンド B の運用効率は同等といいます。

したがって正解は、1

問題 28

上場株式の譲渡および配当(一定の大口株主等が受けるものを除く)に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本間においては、NISA(少額投資非課税制度)により投資収益が非課税となる口座を NIS 口座という。

- 1.上場株式の配当について、総合課税を選択して確定申告をした場合、上場株式の譲渡損失の金額と損益通算することができる。
- 2.上場株式等に係る配当所得等の金額と損益通算してもなお控除しきれない上場株式の譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、翌年以後 5 年間にわたって繰り越すことができる。
- 3.NISA 口座で保有する上場株式の配当金を非課税扱いにするためには、配当金の受取方法として比例配分方式を選択しなければならない。
- 4.NISA 口座で保有する上場株式を売却したことで生じた譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、特定口座内の上場株式の譲渡益の金額と通算することができる。

【答え】

1. 不適切

上場株式の配当を、上場株式の譲渡損失の金額と損益通算するためには、当該配当について、**申告分離課税**を選択する必要があります。

2. 不適切

上場株式等に係る配当所得等の金額と損益通算してもなお控除しきれない上場株式の譲渡損失の金額は、確定申告をすることにより、翌年以後**3年間**にわたって繰り越すことができます。

3. 適切

一般NISA口座で受け取った配当金を非課税扱いとするためには、**株式数比例配分方式**を選択する必要があります。

4. 不適切

NISAでの損益は、他の一般口座や特定口座内の上場株式の配当金や投資信託の分配金や譲渡益との**損益通算ができません**。

したがって正解は、3

問題 29

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 確定拠出年金の加入者が運用の方法として選択した定期預金は、加入者の預金として、預金保険制度による保護の対象となる。
2. 日本国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除き、原則として、破綻時点の責任準備金等の 80% まで補償される。
3. 証券会社が破綻し、分別管理が適切に行われていなかったために、一般顧客の資産の一部または全部が返還されない事態が生じた場合、日本投資者保護基金により、補償対象債権に係る顧客資産について一般顧客 1 人当たり 2,000 万円を上限として補償される。
4. 銀行で購入した投資信託は、日本投資者保護基金による保護の対象となる。

【答え】

1. 適切

本問の通り、

確定拠出年金制度で運用されている預金も、普通預金などと同様に、預金商品は預金保険制度による保護の対象となります。

2. 不適切

保険契約者保護機構

万が一、保険会社が破綻した場合、保険契約の移転等における資金援助等を行うことにより、保険契約を継続させ、保険契約者の保護を図っています。生命保険会社は、生命保険会社契約者保護機構への加入、損害保険会社は、損害保険契約者保護機構への加入を、それぞれ義務付けています。ただし、少額短期保険業者や共済には、加入義務はありません。

生命保険契約者保護機構	
保険種類	補償内容
生命保険	責任準備金の 90%

3. 不適切

日本投資者保護基金

証券会社が破綻した場合、証券会社自身の財産と顧客から預かっている資産は分別管理されているため、顧客は預けていた資産は全額投資家に戻ります。

ただし、証券会社の違法行為(分別管理が行われていないなど)により、損害を被った場合などのために、投資者保護基金が設置されており、顧客1人当たり1,000万円を上限として補償されます。

4. 不適切

銀行は投資者保護基金に加入していないため、銀行で購入した投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

ただし、投資信託は、受益会社で分別管理をしているため、経営破綻等の影響を受けません。

したがって正解は、1

問題 30

金融商品の取引等に係る各種法令に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、「金融サービスの提供に関する法律」を金融サービス提供法、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」を犯罪収益移転防止法という。

- 1.金融商品取引法では、金融商品取引契約を締結しようとする金融商品取引業者等は、あらかじめ顧客(特定投資家を除く)に契約締結前交付書面を交付しなければならないとされているが、顧客から交付を要しない旨の意思表示があった場合、その交付義務は免除される。
- 2.金融サービス提供法では、金融サービス仲介業の登録を受けた事業者は、銀行、証券、保険、貸金業の分野のサービスを仲介することができるが、特定の金融機関に所属し、その指導および監督を受けなければならないとされている。
- 3.消費者契約法では、事業者の不適切な行為によって、消費者が誤認や困惑をし、それによって消費者契約の申込みまたはその承諾の意思表示をした場合、消費者は、当該契約によって生じた損害について賠償を請求することができるとなっている。
- 4.犯罪収益移転防止法では、金融機関等の特定事業者が顧客と特定業務に係る取引を行った場合、特定事業者は、原則として、直ちに当該取引に関する記録を作成し、当該取引の行われた日から7年間保存しなければならないとされている。

【答え】

1. 不適切

顧客から交付を要しない旨の意思表示があつた場合でも、その交付義務は免除されることはありません。

2. 不適切

法改正され2021年施行された金融サービス提供法では、1つの登録で銀行・証券・保険すべての分野のサービスが仲介可能となりました。

特定の金融機関に所属し、その指導および監督を受ける必要はなくなりました。

3. 不適切

消費者契約法は、消費者と事業者と契約するとき、両者の間には情報の格差がある、その状況を踏まえて消費者の利益を守るための法律です。

損害賠償請求できる規定はありませんので、不適切となります。

4. 適切

犯罪収益移転防止法は、金融機関等に対して顧客の本人確認や本人確認記録の作成・保存を義務付け、マネーロンダリングを防止することを目的とした法律です。

特定事業者は、原則として、直ちに当該取引に関する記録を作成し、当該取引の行われた日から7年間保存しなければなりません。

したがって正解は、4

問題 31

所得税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 非永住者以外の居住者は、国内源泉所得に加え、国外源泉所得のうち国内において支払われたものおよび国外から送金されたものに限り、所得税の納税義務がある。
2. 所得税における青色申告制度では、納税者に記帳義務および帳簿書類保存義務が課されている。
3. 各種所得の金額の計算上、収入金額には、原則として、その年において収入すべきことが確定した金額のうち、未収入の金額を控除した額を計上する。
4. 所得税は、納税者が申告をした後に、税務署長が所得や納付すべき税額を決定する賦課課税方式を採用している。

【答え】

1. 不適切

・非永住者の居住者は、国内で支払われたもの、または、国外から送金されたものに限ります。

・非永住者以外の居住者は、所得が生じた場所が国内外を問わず、そのすべての所得に対して課税されます。

2. 適切

本問の通り、
青色申告者は、一定の複式帳簿書類を備えて取引を正確に記録し、保存（保存期間7年間）する必要があります。

3. 不適切

収入金額とは、収入する権利の確定した金額ですので、未収入の金額も含めて計上しますので、未収入の金額も収入金額として計上します。

4. 不適切

・賦課課税方式とは、国や地方公共団体が税額を計算して、納税者に通知を行います。（個人住民税・個人事業税・固定資産税・不動産取得税・自動車税・都市計画税など）

・申告納付方式とは、自分で納税額を計算して納付する方法です。（所得税・消費税・相続税・法人税など）

所得税は、申告納付方式となりますので、不適切な説明となります。

したがって正解は、2

問題 32

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.事業所得の金額は、原則として、その年中の「事業所得に係る総収入金額-必要経費」の算式により計算される。
- 2.給与所得の金額は、原則として、その年中の「給与等の収入金額-給与所得控除額」の算式により計算される。
- 3.不動産所得の金額は、原則として、その年中の「不動産所得に係る総収入金額-必要経費」の算式により計算される。
- 4.一時所得の金額は、原則として、その年中の「一時所得に係る総収入金額-その収入を得るために支出した金額の合計額」の算式により計算される。

【答え】

1. 適切

本問の通り、
事業所得の金額は、「事業所得に係る総収入金額-必要経費」で計算します。

2. 適切

本問の通り、
給与所得の金額は、「給与等の総収入金額-給与所得控除額」で計算します。

3. 適切

本問の通り、
不動産所得の金額は、「不動産所得に係る総収入金額-必要経費」で計算します。

4. 不適切

一時所得の金額＝総収入金額-その収入を得るために支出した金額-特別控除額(最高 50 万円)

したがって正解は、4

問題 33

所得税の各種所得の金額の計算上生じた次の損失の金額のうち、他の所得の金額と損益通算できないものはどれか。

- 1.不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、不動産所得を生ずべき建物の取得に要した負債の利子に相当する部分の金額
- 2.生活の用に供していた自家用車を売却したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額
- 3.コンサルティング事業を行ったことによる事業所得の金額の計算上生じた損失の金額
- 4.取得してから5年が経過した山林を伐採して譲渡したことによる山林所得の金額の計算上生じた損失の金額

【答え】

1. 不適切

[損益通算とは]

所得税額を計算する際に、不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得の金額に損失が生じた場合、その損失額をほかの所得の金額から控除することを言います。

不動産所得の損失のうち、**土地**の取得のための借入金の利子については、**損益通算できません**が、
本問では、**建物**の取得に要した負債の利子ですので、**損益通算可能**です。

2. 適切

生活動産の譲渡に係る所得となりますので、非課税です。
譲渡損が出てもなかったものとみなされますので、**損益通算はできません**。

3. 不適切

事業所得の損失は、損益通算することができます。

4. 不適切

山林所得の損失は、損益通算することができます。

したがって正解は、2

問題 34

所得税における医療費控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.医療費はその年中に実際に支払った金額が医療費控除の対象となり、未払いとなっている医療費は実際に支払われるまで医療費控除の対象とならない。
- 2.入院に際し必要となる寝巻きや洗面具などの身の回り品の購入費用は、医療費控除の対象となる。
- 3.自家用車で通院した際に支払ったガソリン代や駐車場代は、医療費控除の対象となる。
- 4.給与所得者は、年末調整により医療費控除の適用を受けることができる。

【答え】

1. 適切

医療費控除の対象となる医療費の金額は、その年中に支払った金額に限られます。

未払いの医療費は、その年の医療費控除の対象外となります。

2. 不適切

[医療費控除の対象となるもの]

診察代金・治療費・先進医療の技術料・はり師・きゅう師・治療に必要な薬代、通院や治療のための交通費、療養に必要な医療器具(コルセットや松葉杖など)

本問の場合

入院に際し必要となる寝巻きや洗面具などの身の回り品の購入費用は、医療費控除の対象外です。

3. 不適切

自家用車で通院した際に支払ったガソリン代や駐車場代は、医療費控除の対象外です。

4. 不適切

医療費控除は年末調整により適用を受けることができませんので、給与所得者であっても確定申告が必要です。

したがって正解は、1

問題 35

所得税における住宅借入金等特別控除(以下「住宅ローン控除」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載されたもの以外の要件はすべて満たしているものとする。

- 1.住宅ローンの一部繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの日から10年未満となった場合であっても、残りの控除期間について住宅ローン控除の適用を受けることができる。
- 2.中古住宅を取得した場合であっても、当該住宅が一定の耐震基準に適合するときは、住宅ローン控除の適用を受けることができる。
- 3.転勤に伴う転居等のやむを得ない事由により、住宅ローン控除の適用を受けていた者がその住宅を居住の用に供しなくなった場合に、翌年以降に再び当該住宅を居住の用に供すれば、原則として、再入居した年以後の控除期間内について住宅ローン控除の適用を受けることができる。
- 4.住宅ローン控除の適用を受ける最初の年分は、必要事項を記載した確定申告書に一定の書類を添付し、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

【答え】

1. 不適切

住宅ローン控除の適用要件は、返済期間が**10年以上**の住宅ローンであることです。

繰上げ返済により、返済期間が10年未満となった場合、その年以降は、住宅ローン控除の適用を受けることができません。

2. 適切

本問の通り、

中古住宅を取得する場合の住宅ローン控除の適用要件は、「1982年1月1日以降に建築されたもの」や、「一定の耐震基準に適合している」必要があります。

3. 適切

本問の通り、

転勤に伴う転居等のやむを得ない事由の場合でも、翌年以降に再び当該住宅を居住の用に供すれば、再入居した年以後の控除期間内について住宅ローン控除の適用を受けることができます。

4. 適切

本問の通り、

住宅ローン控除を受ける場合、給与所得者は**1年目分**の**確定申告**が必要です。2年目以降は**年末調整**で控除できます。

したがって正解は、1

問題 36

所得税の申告に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.その年中の公的年金等の収入金額の合計が 450 万円であり、それ以外の所得が原稿料に係る雑所得の金額 20 万円のみである者は、確定申告を行う必要はない。
- 2.年の中で死亡した者のその年分の所得税について確定申告を要する場合、原則として、その相続人は、相続の開始があったことを知った日の翌日から 2 ヶ月以内に、死亡した者に代わって確定申告をしなければならない。
- 3.その年の 1 月 16 日以後新たに業務を開始した者が、その年分から青色申告の適用を受けようとする場合、その業務を開始した日の属する月の翌月までに、「所得税の青色申告承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- 4.前年からすでに業務を行っている者が、本年分から新たに青色申告の適用を受けるために、提出期限までに「所得税の青色申告承認申請書」を提出した場合、その年の 12 月 31 日までに、その申請につき承認または却下の処分がなかったときは、青色申告の承認があったものとみなされる。

【答え】

1. 不適切

公的年金等の収入金額が 400 万円以下で、公的年金等に係る雑所得以外の所得の合計金額が 20 万円以下である場合は、所得税の確定申告書を提出する必要はありません。

本問の場合、
「収入金額の合計が450万円」なので、確定申告が必要です。

2. 不適切

準確定申告(亡くなった人の生前の所得税についての確定申告)の期限は、相続人が相続の開始があったことを知った日の翌日から**4ヶ月以内**です。

本問では「2ヶ月以内」と説明されているので、不適切となります。

3. 不適切

青色申告する者は、3 月 15 日までに青色申告承認申請書を税務署に提出する必要があります。

1 月 16 日以降に新たに事業を開始して、青色申告の適用を受ける場合は、業務開始日から **2 か月以内**に「青色申告承認申請書」を税務署に提出する必要があります。

本問では、「業務を開始した日の属する月の翌月まで」と説明されているため、不適切となります。

4. 適切

その年の 12 月 31 日までに承認または却下の通知がなかった場合は、**承認されたものとみなされます**。

したがって正解は、4

問題 37

法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人が国または地方公共団体に対して支払った寄附金は、確定申告書に当該寄附金の明細を記載した書類を添付することで、その全額を損金の額に算入することができる。
2. 得意先への接待のために支出した飲食費で、参加者 1 人当たりの支出額が 5,000 円以下であるものについては、一定の書類を保存している場合、その全額を損金の額に算入することができる。
3. 法人が役員に支給した定期同額給与を損金の額に算入するためには、所定の時期に確定額を支給する旨の定めの内容をあらかじめ税務署長に届け出なければならない。
4. 損金の額に算入される租税公課のうち、事業税については、原則として、その事業税に係る納税申告書を提出した日の属する事業年度の損金の額に算入することができる。

【答え】

1. 適切

本問の通り、

法人が国または地方公共団体に対して支払った寄附金は、その全額を損金の額に算入することができます。

2. 適切

本問の通り、

飲食費 1 人当たり 5,000 円以下の費用は交際費には当てはまらず、その全額を損金算入できます。

3. 不適切

法人税上では、「定期同額給付」「事前確定届出給付」「業績連動給付」の3種類は、役員給与として、損金算入できます。

あらかじめ税務署長へ届出が必要なのは、事前確定届出給付のみです。

本問の、定期同額給付は、事前届出は必要ありませんので、不適切となります。

4. 適切

『租税公課』

国や地方公共団体が課す税金や罰金については、損金算入に「できるもの」と「できないもの」があります。

○損益算入できるもの	
・法人事業税	・不動産取得税
・固定資産税	・自動車税
・消費税	・印紙税
・登録免許税	・都市計画税など

×損益算入できないもの	
・法人税	・加算税
・法人住民税	・延滞税
・罰金など	－

本問の通り、事業税は、損益通算できます。

したがって正解は、3

問題 38

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 基準期間における課税売上高が 1,000 万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
2. 特定期間における給与等支払額の合計額および課税売上高がいずれも 1,000 万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
3. 基準期間における課税売上高が 5,000 万円を超える課税事業者は、簡易課税制度の適用を受けることができない。
4. 消費税の免税事業者が「消費税課税事業者選択届出書」を提出して消費税の課税事業者となったときは、事業を廃止した場合を除き、原則として 3 年間は消費税の免税事業者に戻ることができない。

【答え】

1. 適切

免税事業者の要件は、基準期間(個人の場合は前々年、法人の場合は前々事業年度)における課税売上高が1,000万円以下であることです。

2. 適切

基準期間における課税売上高が1,000万円以下であっても特定期間の課税売上高が1,000万円超で、かつ給与支払高が1,000万円超の場合は免税の対象とはなりません。

[特定期間]

- ・個人事業者の場合:前年の1月1日から6月30日
- ・法人の場合:前事業年度の前半6か月間

3. 適切

簡易課税制度とは課税売上高が5,000万円以下の届け出を行った事業者に対し、簡易化された仕入れ控除税額の計算を認める制度です。

4. 不適切

消費税の課税事業者選択届出書とは、消費税の還付を受けるため、あえて課税事業者となることを選択し還付を受けようとする場合に届け出するものです。

いったん課税事業者を選択すると廃業した場合を除き、2年間は「免税事業者」に戻ることはできません。

本問では、「3年間」と説明されていますので、不適切となります。

したがって正解は、4

問題 39

会社と役員間の取引に係る所得税・法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社が役員からの借入金について債務免除を受けた場合、会社はその債務免除を受けた金額を益金の額に算入する。
2. 会社が役員に対して無利息で金銭の貸付けを行った場合、原則として、通常収受すべき利息に相当する金額が、会社の益金の額に算入される。
3. 役員が所有する建物を適正な時価の2分の1以上かつ時価未満の価額で会社に譲渡した場合、役員は、時価相当額を譲渡価額として譲渡所得の計算を行う。
4. 会社が役員に対して支給した退職金は、不相当に高額な部分の金額など一定のものを除き、損金の額に算入することができる。

【答え】

1. 適切

会社が役員から借りた金銭の返済を免除した場合、役員から会社に利益供与があったことになり、会社は、債務免除を受けた金額を益金の額に算入します。

2. 適切

会社が役員に対して無利息で金銭の貸付けを行った場合、会社の益金の額に算入されます。

3. 不適切

役員が時価の2分の1未満の価額で資産を譲渡した場合、時価相当額で譲渡したものとみなされます。

時価の2分の1以上の価格で譲渡した場合は、実際の売買価額で譲渡所得を計算します。

4. 適切

本問の通り、
役員退職金は、適正額であれば、損金算入可能です。

したがって正解は、3

問題 40

決算書の分析に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.流動比率(%)は、「流動資産÷総資産×100」の算式で計算される。
- 2.当座比率(%)は、「当座資産÷流動負債×100」の算式で計算される。
- 3.固定比率(%)は、「固定資産÷自己資本×100」の算式で計算される。
- 4.自己資本比率(%)は、「自己資本÷総資産×100」の算式で計算される。

【答え】

1. 不適切

流動比率(%)は、「 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 」の算式で計算されます。

2. 適切

本問の通り、
当座比率(%)は、「 $\text{当座資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 」の算式で計算されます。

3. 適切

本問の通り、
固定比率(%)は、「 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$ 」の算式で計算されます。

4. 適切

本問の通り、
自己資本比率(%)は、「 $\text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100$ 」の算式で計算されます。

したがって正解は、1

問題 41

土地の価格に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.地価公示法による公示価格は、毎年4月1日を標準地の価格判定の基準日としている。
- 2.都道府県地価調査の標準価格は、毎年1月1日を基準地の価格判定の基準日としている。
- 3.相続税路線価は、地価公示法による公示価格の80%を価格水準の目安としている。
- 4.評価替えの基準年度における宅地の固定資産税評価額は、前年の地価公示法による公示価格等の60%を目途として評定されている。

【答え】

	公示価格	基準値標準 価格	相続税評価額	固定資産税 評価額
発表機関	国土交通省	都道府県	国税庁	市町村
基準日	毎年 1月1日	毎年 7月1日	毎年 1月1日	毎年 1月1日 3年毎見直 し
発表時期	3月下旬	9月下旬	7月下旬	3月下旬
評価水準	－	公示価格 100%	公示価格 80%	公示価格 70%

1. 不適切

公示価格の基準日は毎年1月1日です。

2. 不適切

都道府県地価調査の標準価格は、毎年7月1日を基準地の価格判定の基準日としています。

3. 適切

相続税路線価は、公示価格の80%を目安に設定されます。

4. 不適切

固定資産税評価額は、公示価格の70%を目安に設定されます。

したがって正解は、3

問題 42

不動産の登記や調査に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 抵当権の登記の登記事項は、権利部甲区に記録される。
2. 不動産の登記事項証明書の交付を請求することができるのは、当該不動産に利害関係を有する者に限られる。
3. 区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積(内法面積)により記録される。
4. 同一の不動産について二重に売買契約が締結された場合、譲受人相互間においては、売買契約の締結の先後にかかわらず、原則として、所有権移転登記を先にした者が当該不動産の所有権の取得を対抗することができる。

【答え】

[不動産の登記記録]

表題部
表示(物理的状況)に関する事項
・土地に関する登記記録 所在地、地番、土地の面積、所有者などを記載
・建物に関する登記記録 家屋番号、床面積、構造、所有者などを記載

権利部
権利に関する事項
甲区:所有権に関する事項 所有権の保存・移転・仮登記・差押えなどを記載
乙区:所有権以外の権利に関する事項 抵当権・借地権・賃借権などを記載

1. 不適切

抵当権は、**権利部乙区**に記載されます。

2. 不適切

不動産の登記事項証明書の交付請求は、**誰でも**請求することが可能です。

3. 不適切

区分建物以外の建物の登記簿面積は壁芯面積ですが、区分建物の登記簿面積は、**内法面積**です。

4. 適切

先に登記した方が所有権を主張でき、第三者に対抗できます。

したがって正解は、4

問題 43

不動産の売買契約に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 売買の目的物である建物が、その売買契約の締結から当該建物の引渡しまでの間に、地震によって全壊した場合、買主は売主に対して建物代金の支払いを拒むことができる。
2. 不動産が共有されている場合に、各共有者が、自己が有している持分を第三者に譲渡するときは、他の共有者の同意を得る必要はない。
3. 売買契約締結後、買主の責めに帰することができない事由により、当該契約の目的物の引渡債務の全部が履行不能となった場合、買主は履行の催告をすることなく、直ちに契約の解除をすることができる。
4. 売主が種類または品質に関して契約の内容に適合しないことを知りながら、売買契約の目的物を買主に引き渡した場合、買主は、その不適合を知った時から1年以内にその旨を売主に通知しなければ、契約の解除をすることができない。

【答え】

1. 適切

売買契約から建物の引き渡しの間に、売主・買主どちらにも過失なく火災や地震、水害などによって滅失してしまい、引き渡しができなくなった場合、買主は**特約なし**で建物の代金を拒絶することが可能です。

2. 適切

本問の通り、共有持分は所有権の1つで、各人の持分だけであれば、自己が有している持分を第三者に譲渡するときは、他の共有者の同意を得る必要ありません。

3. 適切

●履行不能

契約時には履行可能だったものが、債務者の故意または過失により不可能となった場合、買主に債務の履行不能が生じた場合、**催告せず**に直ちに契約解除が可能です。

4. 不適切

●契約不適合責任

不動産取引の契約不適合責任とは、売買契約や請負契約の履行において、売主や請負人が買主に引き渡した目的物が、その種類・品質・数量にかかわらず「**契約内容に適合しない**」と判断された場合、売主や請負人は買主に対して負う責任のことです。

買主はその不適合を知った時から**1年以内**にその旨を売主に通知しなければなりません。

ただし、売主が契約に適合しないことを知りながら、買主に告げなかった場合は、**1年以降も権利行使可能**です。

したがって正解は、4

問題 44

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第 22 条の借地権を一般定期借地権、第 23 条の借地権を事業用定期借地権等といい、第 22 条から第 24 条 の定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の設定契約において、その存続期間は 50 年を超えることができない。
2. 借地権者の債務不履行により普通借地権の設定契約が解除された場合、借地権者は借地権設定者に対し、借地上の建物を時価で買い取るべきことを請求することができない。
3. 一般定期借地権の設定契約を公正証書等の書面で行う場合は、その存続期間を 30 年とすることができる。
4. 法人は従業員の家宅として利用する建物の所有を目的として、事業用定期借地権等の設定契約をすることができる。

【答え】

1. 不適切

普通借地権の設定契約の存続期間は、**30年以上**です。
上限はありませんので、50年以上に設定することも可能です。

2. 適切

建物買取請求権は、更新がない場合、借地人は地主に、建物を時価で買い取ることを請求できます。
ただし、債務不履行により、契約が解除された場合は、建物買取請求は認められません。

3. 不適切

一般定期借地権の設定契約の存続期間は、**50年以上**です。
よって、30年に設定することはできません。

4. 不適切

事業用定期借地権の利用目的は、**事業用建物に限定**されますので、居住用に設定することはできません。

したがって正解は、2

問題 45

借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第 38 条における定期建物賃貸借契約を定期借家契約といい、それ以外の建物賃貸借契約を普通借家契約 という。

1. 普通借家契約において、存続期間を 3 ヶ月と定めた場合、期間の定めがない建物の賃貸借とみなされる。
2. 定期借家契約において、賃借人は、その建物の賃借権の登記がなくても、引渡しを受けていれば、その後その建物について物権を取得した者に建物の賃借権を対抗することができる。
3. 賃貸人は、定期借家契約締結後、速やかに、建物の賃借人に対して契約の更新がなく、期間の満了により当該建物の賃貸借が終了する旨を記載した書面を交付しなければならない。
4. 定期借家契約は、公正証書以外の書面でも締結することができる。

【答え】

1. 適切

普通借家契約の契約存続期間は1年以上です。
1年未満の契約は「期間の定めのない賃借権」とみなされます。

2. 適切

建物の賃借権は、建物の引き渡しを受けることで第三者に対抗することが可能です。

3. 不適切

定期借家契約では、貸主は借主に対して、**事前に**定期借家契約であること(契約の更新がない旨の定め)を記載した書面を交付し、説明しなければなりません。

本問では、「定期借家契約締結後」と説明されていますので、不適切となります。

4. 適切

本問の通り、
定期借家契約は公正証書以外の書面でも締結することが可能です。

したがって正解は、3

問題 46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.敷地の前面道路の幅員が 12m 未満である建築物の容積率は、原則として、「都市計画で定められた容積率」と「前面道路の幅員に一定の数値を乗じて得たもの」とのいずれか低い方が上限となる。
- 2.建築物の高さに係る隣地斜線制限は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域には適用されない。
- 3.第一種住居地域内においては、建築物の高さは 10m または 12m のうち当該地域に関する都市計画において定められた建築物の高さの限度を超えてはならない。
- 4.建築物の敷地は、原則として、建築基準法に規定する道路に 2m 以上接していなければならない。

【答え】

1. 適切

[前面道路の幅員による容積率]

●前面道路の幅員が12m以上の場合の容積率は「指定容積率」となります。

●前面道路の幅員が12m未満の場合の容積率

住居系用途地域・・・前面道路の幅員×4/10

その他の用途地域・・・前面道路の幅員×6/10

12m未満の場合は、「指定容積率」と「前面道路の幅員×法定乗数(4/10または6/10)」のいずれか、**小さい方**が限度となります。

2. 適切

[隣地斜線制限]

隣地境界線までの水平距離に応じた高さ制限のことを隣地斜線制限と言います。**第1種・第2種低層住居専用地域、田園住居地域以外の全ての用途地域に適用**されます。

3. 不適切

[建築物の絶対高さ制限]

第1種・第2種低層住居専用地域、田園住居地域では原則として、建築物の高さは、10mまたは12mのうち、都市計画法で定められた高さの限度を超えることはできません。

本問の「第一種住居地域」は、絶対高さ制限は適用されません。

4. 適切

建築基準法で定める建築物の敷地は、幅員 **4m** 以上の道路に **2m** 以上接していなければなりません。これを接道義務と言います。

したがって正解は、3

問題 47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権その他の権利である場合、規約に別段の定めがない限り、敷地利用権を専有部分と分離して処分することができる。
2. 区分所有者は、規約に別段の定めがない限り、集会の議決によって管理者を選任し、または解任することができる。
3. 集会においては、区分所有者および議決権の各 5 分の 4 以上の多数により建替え決議をすることができる。
4. 共用部分に対する区分所有者の共有持分は、規約に別段の定めがない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。

【答え】

1. 不適切

区分所有権と敷地利用権は原則、分離することはできません。
また、専有部分と共用部分の持分を分離して処理することもできません。
これを**分離処分の禁止**といいます。

2. 適切

[集会の決議]

分譲マンションでは、年1回以上、管理者が集会の招集をしなければいけません。

管理者は集会の決議によって、**選任や解任が可能です**。

3. 適切

集会の招集	1/5以上
一般的事項	過半数の賛成
規約の設定、変更、廃止など	4分の3以上の賛成
建替え	5分の4 以上の賛成

4. 適切

本問の通り、
区分所有者の共有持分は、規約に別段の定めがない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合により決定されます。

したがって正解は、1

問題 48

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合は課されるが、贈与により不動産を取得した場合は課されない。
- 2.一定の要件を満たす戸建て住宅(認定長期優良住宅を除く)を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定に当たっては、1戸につき最高1,200万円を価格から控除することができる。
- 3.登録免許税は、贈与により不動産を取得した場合の所有権移転登記では課されない。
- 4.登録免許税は、建物を新築した場合の建物表題登記であっても課される。

【答え】

1. 不適切

相続により不動産を取得した場合は、不動産取得税は課されませんが、贈与により不動産を取得した場合は、不動産取得税が課されます。

2. 適切

一定の要件を満たす戸建て住宅(認定長期優良住宅を除く)を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定に当たっては、1戸につき**最高1,200万円**(認定長期優良住宅は1,300万円)を価格から控除することができます。

3. 不適切

登録免許税は、登記内容にかかわらず課されます。

4. 不適切

不動産登記記録の表題部を作成するための登記(表題登記)は、登録免許税は課されません。

したがって正解は、2

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の 3,000 万円の特別控除(以下「3,000 万円特別控除」という)および居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例(以下「軽減税率の特例」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載されたもの以外の要件はすべて満たしているものとする。

1.3,000 万円特別控除は、居住用財産を配偶者に譲渡した場合には適用を受けることができない。

2.3,000 万円特別控除は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の 1 月 1 日において 10 年を超えていなければ、適用を受けることができない。

3.軽減税率の特例では、課税長期譲渡所得金額のうち 6,000 万円以下の部分の金額について、所得税(復興特別所得税を含む)10.21%、住民税 4%の軽減税率が適用される。

4.3,000 万円特別控除と軽減税率の特例は、重複して適用を受けることができる。

【答え】

1. 適切

3,000万円特別控除は、家屋所有者本人が現に住んでいる建物を譲渡した場合に受けられるものですので、配偶者などの特別な関係がある人への譲渡には適用されません。

2. 不適切

3,000万円特別控除には、所有期間の要件はありません。

3. 適切

居住用財産の3,000万円の特別控除後の課税長期譲渡所得

	所得税	住民税
6,000万円以下の部分	10%※	4%
6,000万円超の部分	15%※※	5%

※2037年3月31日まで、復興特別所得税0.21%が課税

※※2037年3月31日まで、復興特別所得税0.315%が課税される

4. 適切

「居住用財産の3,000万円の特別控除」と「居住用財産の軽減税率の特例」は併用可能です。

したがって正解は、2

問題 50

不動産の有効活用の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.事業受託方式は、土地有効活用の企画、建設会社の選定および土地上に建設する建物の管理・運営をデベロッパーに任せることができるが、建設資金の調達には土地所有者が行う必要がある。
- 2.建設協力金方式は、土地所有者が、建設する建物を貸し付ける予定のテナントから、建設資金の全部または一部を借り受けてビルや店舗等を建設する方式である。
- 3.定期借地権方式では、土地所有者は土地を一定期間貸し付けることによって地代収入を得ることができ、当該土地上に建設される建物の建設資金を調達する必要はない。
- 4.等価交換方式では、土地所有者は土地の出資割合に応じて、建設される建物の一部を取得することができるが、建設資金の調達には土地所有者が行う必要がある。

【答え】

1. 適切

事業受託方式 (業者に任せる)	
概要	デベロッパーと呼ばれる不動産開発者に、計画や工事、管理を受託する方式。 ※資金調達は土地の所有者が行う。

2. 適切

建設協力金方式 (入居予定のテナントに建物の建設費を出してもらう方式)	
概要	建物は土地所有者が建設し、その建物に入居予定のテナントから貸与された保証金等を建設資金の一部または全部に充当して建物を建設する方式。建設完了後、テナントから保証金を差し引いた賃料を受け取る。

3. 適切

定期借地権方式 (一定期間土地を貸して、その地代を得る方式)	
概要	土地を一定期間貸し付けることにより地代収入を得ることができる方式

4. 不適切

等価交換方式

(土地を譲渡し、譲渡した分だけ建設後の建物を受け取る)

概要	所有者が土地を譲渡し、デベロッパーが建物を建設し(デベロッパーが建設資金を負担)、土地と完成後の建物の所有権を、お互いの資金提供割合に応じて分ける方法。
----	--

建設資金の調達は土地所有者ではなく、デベロッパーが行います。

したがって正解は、4

問題 51

民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.書面によらない贈与は、その履行の終わった部分についても、各当事者が解除をすることができる。
- 2.定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいい、贈与者または受贈者のいずれか一方が生存している限り、その効力を失うことはない。
- 3.負担付贈与では、受贈者がその負担である義務を履行しない場合において、贈与者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がない場合、原則として、贈与者は、当該贈与の契約の解除をすることができる。
- 4.死因贈与では、民法の遺贈に関する規定が準用され、贈与者のみの意思表示により成立し、贈与者の死亡によって効力が生じる。

【答え】

1. 不適切

口頭契約の場合、履行前の取り消しは可能ですが、履行後の取り消しは行うことができません。

2. 不適切

●定期贈与

定期の給付を行う贈与です。

例えば「毎年100万ずつ10年間贈与する」など当事者の**いずれかが死亡した場合には死亡した時に終了**となり、相続人には引き継がれません。

本問では、「いずれか一方が生存している限り」とありますので不適切となります。

3. 適切

●負担付贈与

受贈者に**一定の債務(負担)**を負わせる贈与です。

受贈者が負担を履行しない場合、贈与者は契約を解除できます。

4. 不適切

●死因贈与

贈与者の死亡により、効力が発生する贈与です。

お互いの合意により締結します。

本問では、「贈与者のみ」と説明されていますので不適切となります。

したがって正解は、3

問題 52

贈与税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人が法人からの贈与により取得した財産は、贈与税の課税対象とならない。
2. 個人から受ける社交上必要と認められる香典・見舞金等の金品で、贈与者と受贈者との関係等に照らして社会通念上相当と認められるものは、贈与税の課税対象とならない。
3. 扶養義務者相互間において生活費または教育費に充てるためにした贈与により取得した財産のうち、通常必要と認められるものは、贈与税の課税対象とならない。
4. 契約者(=保険料負担者)が母、被保険者が父、保険金受取人が子である生命保険契約において、父の死亡により子が受け取った死亡保険金は、贈与税の課税対象にならない。

【答え】

1. 適切

法人から個人が財産をもらった場合、贈与税は課されません。

法人と個人間に雇用関係があれば「給与所得」
雇用関係がなければ「一時所得」として処理します。

2. 適切

本問の通り、
香典・見舞金等は社会通念上相当と認められるものとして、贈与税の課税対象となりません。

3. 適切

本問の通り、
扶養義務者相互間において生活費または教育費に充てるためにした贈与により取得した財産のうち、通常必要と認められるものは、贈与税の課税対象となりません。

4. 不適切

契約者、被保険者、保険金受取人が全て異なる生命保険契約の死亡保険金は、贈与税の課税対象となります。

したがって正解は、4

問題 53

贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.子が、同一年中に父と母のそれぞれから 200 万円ずつ贈与を受けた場合、その年分の暦年課税に係る贈与税額の計算上、課税価格から控除する基礎控除額は 110 万円である。
- 2.相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産に係る贈与税額の計算上、特別控除額は特定贈与者ごとに累計 3,000 万円である。
- 3.配偶者からの贈与について贈与税の配偶者控除の適用を受けた者は、その年分の贈与税額の計算上、課税価格から、基礎控除額のほかに最高 2,000 万円を控除することができる。
- 4.2022 年 4 月 1 日以後、その年 1 月 1 日において 18 歳以上の者が、直系尊属から贈与により財産を取得した場合、その財産に係る暦年課税による贈与税額は、課税価格から基礎控除額を控除した残額に、特例税率による超過累進税率を乗じて計算する。

【答え】

1. 適切

贈与税の基礎控除額は、贈与者の人数に関わらず、受贈者1人当たり、年間110万円です。

2. 不適切

相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産に係る贈与税額の計算上、特別控除額は特定贈与者ごとに累計2,500万円です。

3. 適切

贈与税の配偶者控除とは、一定の適用要件(婚姻関係が20年以上あることなど)のもとで、配偶者が居住用不動産や購入資金を贈与された場合に、贈与税の課税価格から控除できる規定です。

控除額は、2,000万円です。

ただし、贈与税の基礎控除110万円とは別で加算できますので、合計2,110万円までは非課税となります。

4. 適切

本問の通りの説明です。

特別税率の適用対象は、成年年齢の引き下げにより20歳から18歳に引き下げられました。

したがって正解は、2

問題 54

民法に規定する相続分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

1. 養子の法定相続分は、実子の法定相続分の 2 分の 1 である。
2. 父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の法定相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の法定相続分の 2 分の 1 である。
3. 代襲相続人が 1 人である場合の当該代襲相続人の法定相続分は、被代襲者が受けるべきであった法定相続分と同じである。
4. 嫡出でない子の法定相続分は、嫡出である子の法定相続分と同じである。

【答え】

1. 不適切

法定相続分は、実子と養子ともに同じになります。

2. 適切

父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹(半血兄弟姉妹)の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹(全血兄弟姉妹)の相続分の $\frac{2}{3}$ とします。

3. 適切

本問の通り、
代襲相続人の法定相続分は、被代襲者が受けるべきであった法定相続分と同じです。

4. 適切

嫡出子とは正式な婚姻関係のもとで生まれた子をいいます。
非嫡出子とは婚姻関係のないまま生まれた子をいいます。
とも同じ法定相続分となります。

したがって正解は、1

問題 55

遺産分割に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.適法に成立した遺産分割協議については、共同相続人全員の合意があつたとしても、解除することは認められない。
- 2.代償分割は、現物分割を困難とする事由がある場合に、共同相続人が家庭裁判所に申し立て、その審判を受けることにより認められる。
- 3.相続財産である不動産を、共同相続人間で遺産分割するために譲渡して換価した場合、その譲渡による所得は、所得税において非課税所得とされている。
- 4.被相続人は、遺言によって、相続開始の時から5年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。

【答え】

1. 不適切

相続人全員の合意があれば、遺産分割協議により成立している内容を解除することができます。

2. 不適切

代償分割は、法定相続分の割合以上の遺産をもらった相続人が他の相続人の法定相続分の割合に対して自己の不動産や現金等を分ける方法です。

本問の説明は、審判分割の説明となります。

審判分割とは、調停分割でも決まらない場合は、家事裁判官の裁量で強制的に審判により遺産の分け方を決めることです。

3. 不適切

換価分割とは、相続財産を売却し、お金に換えて金銭で分ける方法です。換価分割した譲渡による所得は、所得税の課税対象です。

4. 適切

本問の通り、

遺言による資産分割禁止の期間が5年を超えている場合には、5年間の分割を禁止するものとして効力が認められます。

したがって正解は、4

問題 56

民法に規定する相続に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1.相続人が不存在である場合は、被相続人の相続財産は法人となり、特別縁故者の請求によってその 財産の全部または一部が特別縁故者に対して分与されることがある。
- 2.相続の単純承認をした相続人は、被相続人の財産のうち、積極財産のみを相続する。
- 3.限定承認は、相続人が複数いる場合、限定承認を行おうとする者が単独ですることができる。
- 4.相続の放棄をする場合は、相続人は相続の開始があったことを知った時から原則として6ヵ月以内に家庭裁判所に申述しなければならない。

【答え】

1. 適切

特別縁故者とは、亡くなった人と特別親しい関係にあったことを理由に、法定相続人がいない場合に遺産を取得できる人を指します。

2. 不適切

単純承認とは、故人の相続財産を無条件で全て相続することです。

積極財産とは、財産のうち、現預金などの金銭的価値のある財産のことで、

消極財産とは、借入金等の負債のことです。

積極財産と消極財産の両方を相続します。

3. 不適切

限定承認とは、相続人が相続財産から個人の負債の財産を精算して財産が残ればそれを引き継ぐ方法です。

限定承認は、相続の開始があったことを知った時から3ヶ月以内に、**相続人全員**が共同で家庭裁判所へ申述します。

4. 不適切

相続の放棄をする場合は、相続人は相続の開始があったことを知った時から原則として**3ヵ月以内**に家庭裁判所に申述しなければなりません。

したがって正解は、1

問題 57

相続税の計算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問において、相続の放棄をした者はいないものとする。

- 1.遺産に係る基礎控除額の計算上、法定相続人の数に含めることができる養子(実子とみなされる者を除く)の数は、実子がいる場合、2人に制限される。
- 2.相続人となるべき被相続人の子がすでに死亡しているため、その死亡した子を代襲して相続人となった被相続人の孫は、相続税額の2割加算の対象者となる。
- 3.相続人が被相続人の配偶者のみである場合、「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けた配偶者については、相続により取得した遺産額の多寡にかかわらず、納付すべき相続税額が生じない。
- 4.「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けることができる配偶者は、被相続人と法律上の婚姻の届出をした者に限られず、いわゆる内縁の配偶者も含まれる。

【答え】

1. 不適切

相続税の基礎控除額＝3,000万円＋600万円×法定相続人の数

法定相続人に加えられる養子の数は、被相続人に実子がいる場合は1名まで、実子がいらない場合は2名までが制限されます。

2. 不適切

相続、遺産や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人が、被相続人の血族(代襲相続人となった孫を含みます)および配偶者以外の人である場合には、その人の相続税額にその相続税額の2割に相当する金額が加算されます。

被相続人の孫は、2割加算の対象外です。

3. 適切

●配偶者の税額軽減の特例

配偶者が相続・遺贈により取得した金額が「1億6,000万円以下」か「法定相続分相当額以下」のいずれか少ない金額であれば相続税は課税されません。

相続人が配偶者のみの場合は、相続により取得した遺産額の多寡にかかわらず、相続税は課されません。

4. 不適切

●配偶者の税額軽減の特例

[要件]

- ・法律上の婚姻関係にあること。
- ・相続税の申告書を提出すること。
- ・申告期限までに遺産分割が決まり、配偶者の財産が確定していること。

内縁関係に者は対象外です。

したがって正解は、3

問題 58

Aさんの相続が開始した場合の相続税額の計算における宅地の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1.Aさんが、自己が所有する宅地の上に自宅を建築して居住していた場合、この宅地は自用地として評価する。

2.Aさんの妹が、Aさんが所有する宅地を使用貸借により借り受け、自宅を建築して居住していた場合、この宅地は自用地として評価する。

3.Aさんが、自己が所有する宅地の上に店舗用建物を建築し、当該建物を第三者に賃貸していた場合、この宅地は貸宅地として評価する。

4.Aさんが、自己が所有する宅地に建物の所有を目的とする賃借権を設定し、借地人がこの宅地の上に自宅を建築して居住していた場合、この宅地は貸宅地として評価する。

【答え】

1. 適切

本問の通り、
自用地とは、土地の所有者が自己で使用する土地のことです。

2. 適切

使用賃借とは、借主が貸主から目的物を無償で借りて使用収益し、後にその目的物を貸主に返還する契約です。

使用賃借による土地は、自用地として評価します。

3. 不適切

貸宅地とは、借地権が設定されている宅地を言います。

本問の説明は、貸家建付地となります。

貸家建付地とは、**自己所有の土地に自己所有の貸家が建っていること**です。

4. 適切

借地権とは、借地権が設定されている土地を借りて使用する権利のことです。

したがって正解は、3

問題 59

小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例(以下「本特例」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については、本特例の適用要件を満たしているものとする。

- 1.被相続人の配偶者が、被相続人が居住の用に供していた宅地を相続により取得した場合、相続税の申告期限までにその宅地を売却したとしても、本特例の適用を受けることができる。
- 2.相続開始の直前において被相続人と同居していなかった被相続人の配偶者が、被相続人が居住の用に供していた宅地を相続により取得した場合、本特例の適用を受けることはできない。
- 3.被相続人の子が相続により取得した宅地が、本特例における特定事業用宅地等に該当する場合、その宅地のうち 400 ㎡までを限度面積として、評価額の 80%相当額を減額した金額を、相続税の課税価格に算入すべき価額とすることができる。
- 4.相続人以外の親族が、被相続人が居住の用に供していた宅地を遺贈により取得した場合であっても、本特例の適用を受けることができる。

【答え】

1. 適切

小規模宅地の特例は、配偶者に適用要件はありませんので、適用を受けることができます。

2. 不適切

小規模宅地の特例は、配偶者に適用要件はありませんので、適用を受けることができます。

本問で説明されている要件はありません。

3. 適切

[限度面積・減額割合]

区分		限度面積	減額割合
居住用	特定居住用宅地	330㎡	80%
事業用	特定事業用宅地	400㎡	80%
	特定同族会社事業用宅地	400㎡	80%
	貸付事業用宅地	200㎡	50%

4. 適切

小規模宅地の特例は、親族が取得した場合に適用できます。
そのため、相続人以外の親族が遺贈で取得した場合も対象となります。

したがって正解は、2

問題 60

相続税の納税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.相続により土地を取得した者がその相続に係る相続税について延納を申請する場合、一定の要件を満たせば、その相続により取得した土地以外の土地を延納の担保として提供することができる。
- 2.相続税は金銭による一括納付が原則であるが、一括納付や延納による金銭の納付が困難な場合、納税義務者は、その納付を困難とする金額を限度に物納を申請することができる。
- 3.物納に充てることができる財産の種類には順位があり、不動産と上場株式はいずれも第1順位に分類されている。
- 4.「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた宅地等を物納する場合の収納価額は、特例適用前の価額である。

【答え】

1. 適切

本問の通り、
相続税の延納する担保は、相続により取得した土地以外の土地を延納の担保として提供することができます。

2. 適切

相続税が10万円を超え、金銭で納付することが困難な場合、担保を提供することで、毎年一定額ずつ分割することが可能です。

3. 適切

〔物納できる財産〕

第1順位	①不動産・船舶・国債証券・地方債証券・上場株式等 ②不動産及び上場株式のうち物納劣後財産に該当するもの
第2順位	③非上場株式等 ④非上場株式等のうち物納劣後財産に該当するもの
第3順位	⑤動産

4. 不適切

小規模宅地の特例の適用を受けた財産を物納する場合、**特例適用後**の価格となります。

したがって正解は、4